

6月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果
4 1	相馬市放課後児童クラブ条例の制定について	原案可決 全会一致
4 2	相馬市税条例の一部を改正する条例について	原案可決 全会一致
4 3	相馬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決 賛成多数
4 4	相馬市税特別措置条例の一部を改正する条例について	原案可決 全会一致
4 5	相馬市原子力発電施設等立地地域指定による固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 全会一致
4 6	公の施設の指定管理者の指定について(相馬復興市民市場)	原案可決 全会一致
4 7	令和7年度相馬市一般会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致
4 8	令和7年度相馬市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決 全会一致
4 9	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 全会一致
5 0	令和7年度相馬市一般会計補正予算(第3号)	原案可決 全会一致
5 1	国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	原案可決 全会一致

請願番号	件名	審議結果
1	「インボイス制度廃止をもとめる意見書」提出についての請願	不採択 賛成少数
2	「消費税5%への減税を求める意見書」の提出についての請願	不採択 賛成少数
3	米の増産政策等を国に求める意見書提出についての請願	継続審査
4	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求めること、並びに市独自の支援策策定を求める意見書提出の請願	継続審査

報告番号	件名	審議結果
2	専決処分の承認を求めることについて(相馬市税条例の一部を改正する条例について)	承認 全会一致
3	専決処分の承認を求めることについて(相馬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)	承認 全会一致
4	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度相馬市一般会計補正予算(第11号))	承認 全会一致
5	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度相馬市一般会計補正予算(第1号))	承認 全会一致
6	専決処分の報告について	報告のみ
7	専決処分の報告について	報告のみ
8	専決処分の報告について	報告のみ
9	専決処分の報告について	報告のみ
10	専決処分の報告について	報告のみ
11	繰越明許費繰越計算書について	報告のみ
12	繰越明許費繰越計算書について	報告のみ
13	事故繰越し繰越計算書について	報告のみ
14	繰越計算書について	報告のみ
15	事故繰越し繰越計算書について	報告のみ

陳情番号	件名	審議結果
5	「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める陳情書	採択 全会一致

議員研修の実施
地方議会における主権者教育

令和7年4月21日(月)、拓殖大学政経学部教授の河村和徳氏を講師に「地方議会における主権者教育」についての議員研修を実施しました。

河村氏は、全国都道府県議会議長会主権者教育リーフレット有識者会議委員など務められ、主権者教育における第一人者です。

地方議会における主権者教育とは、市民一人ひとりが主権者として政治や行政に関わる力を育てるための教育活動です。



河村 和徳氏

本市議会も子どもや若い方などの市民の皆様に対して、自治や民主主義、議会の役割などを理解していただけますよう主権者教育について研究してまいります。

6月定例会
日程、内容、傍聴者数について

6月定例会の本会議の日にち毎の主な内容、傍聴者数についてお知らせいたします。

本会議	日にち	内容	傍聴者数
1日目	6月9日(月)	議案の上等等	2人
2日目	6月12日(木)	一般質問等	11人
3日目	6月13日(金)	一般質問	19人
4日目	6月25日(水)	議案採決	0人

令和6年度

政務活動費の活用状況をお知らせします!!

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費として交付されるものです。相馬市議会では一人あたり月額1万円、年額12万円を上限として交付し、残額は市に返還することになっています。

令和6年4月～令和7年3月

単位：円

会派名	新政会	にじ	そうま市民の会	新時代 そうま	無会派	無会派	無会派
会派構成	菊地 清次 石橋 浩人 波多野 広文 河内 幸夫 佐藤 満 高玉 良一	杉本 智美 愛澤 俊行 横山 和雄 畑中 昌子 門馬 優子	浦島 勇一 根岸 利宗	山中 宣明 只野 敬三	高橋 利宗	瀬庭 大輔	中島 孝
収入	720,000	600,000	240,000	240,000	120,000	120,000	120,000
支出							
調査研究費	449,236	560,099	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	100,266	109,674	30,242	0
広報費	0	0	0	0	0	99,858	0
広聴費	0	0	0	0	0	0	0
要請・ 陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	0	0	0	0	0	0	0
資材購入費	0	0	0	2,700	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	449,236	560,099	0	102,966	109,674	130,100	0
収支差引額	270,764	39,901	240,000	137,034	10,326	△ 10,100	120,000
市への返還額	270,764	39,901	240,000	137,034	10,326	0	120,000

*高玉良一議長は無会派ですが、政務活動費においては異なります。

☆支出項目の説明

- 調査研究費：市の事務、地方行財政等に関する調査研究費及び調査委託に関する経費
- 研修費：研修会を開催するために必要な経費、または団体などが開催する研修会の参加に要する経費
- 広報費：活動、または市政について住民に報告するために要する経費
- 広聴費：住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談などの活動に要する経費
- 要請・陳情活動費：要請、または陳情活動を行うために必要な経費
- 会議費：各種会議、または団体などが開催する意見交換会など各種会議への会派としての参加に要する経費
- 資料作成費：活動に必要な資料の作成に要する経費
- 資料購入費：活動のために必要な図書、資料などの購入に要する経費
- 人件費：活動を補助する職員を雇用する経費
- 事務所費：活動に必要な事務所の設置、または管理に要する経費

※過去の政務活動費はホームページでご確認ください!!

